

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部) の訂正報告書

株式会社ノバック

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 山道 裕己 殿

【提出日】 2022年3月14日

【会社名】 株式会社ノバック

【英訳名】 NOVAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立花 充

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市北条一丁目92番地

【電話番号】 079-288-3601 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大谷 敏博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市北条一丁目92番地

【電話番号】 079-288-3601 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大谷 敏博

1 【新規上場申請のための有価証券報告書(I の部)の訂正報告書の提出理由】

2022年2月25日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(I の部)の記載事項のうち、第3四半期会計期間(2021年11月1日から2022年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(2021年5月1日から2022年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる有限責任 あずさ監査法人による四半期レビュー報告書を受領したことによりこれらに関連する事項を訂正するため、並びに「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書(I の部)の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第2 事業の状況	1
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
第4 提出会社の状況	12
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	12
(3) 監査の状況	12
第5 経理の状況	13
1 財務諸表等	14

[四半期レビュー報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

(ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については_____を省略しております。)

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

(訂正前)

(省略)

第58期第2四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）

当第2四半期累計期間の受注高は15,452,380千円となりました。売上高は17,637,398千円、営業利益は1,872,719千円、経常利益は1,874,382千円、四半期純利益は1,279,102千円となりました。なお、営業利益率は10.6%となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事事業)

受注高は10,963,329千円、売上高は8,045,178千円、セグメント利益（営業利益）は1,281,132千円となりました。また、営業利益率は、15.9%となりました。

(建築工事事業)

受注高は4,489,051千円、売上高は9,586,236千円、セグメント利益（営業利益）は588,639千円となりました。また、営業利益率は、6.1%となりました。

(その他)

売上高は5,984千円、セグメント利益（営業利益）は2,947千円となりました。また、営業利益率は、49.3%となりました。

(訂正後)

(省略)

第58期第3四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）

当第3四半期累計期間の受注高は24,803,717千円となりました。売上高は26,456,237千円、営業利益は2,637,223千円、経常利益は2,629,670千円、四半期純利益は1,797,102千円となりました。なお、営業利益率は10.0%となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木工事事業)

受注高は12,744,825千円、売上高は11,569,565千円、セグメント利益（営業利益）は1,538,853千円となりました。なお、営業利益率は13.3%となりました。

(建築工事事業)

受注高は12,058,892千円、売上高は14,877,758千円、セグメント利益（営業利益）は1,093,542千円となりました。なお、営業利益率は7.4%となりました。

(その他)

売上高は8,913千円、セグメント利益（営業利益）は4,827千円となりました。なお、営業利益率は54.2%となりました。

b. 財政状態

(訂正前)

(省略)

第58期第2四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、28,216,347千円と前事業年度末と比べて5,090,153千円の増加となりました。主な要因は、現金預金が2,811,752千円、未成工事支出金が1,863,591千円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が9,924,971千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、12,992,686千円と前事業年度末と比べて3,896,891千円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が2,700,000千円、未成工事受入金が499,015千円、支払手形・工事未払金が352,538千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、15,223,660千円と前事業年度末と比べて1,193,262千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を1,279,102千円計上したことによるものです。

(訂正後)

(省略)

第58期第3四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、27,806,962千円と前事業年度末と比べて4,680,769千円の増加となりました。主な要因は、現金預金が4,352,434千円、未成工事支出金が1,852,771千円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が11,266,713千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、12,060,488千円と前事業年度末と比べて2,964,693千円の増加となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が932,717千円、短期借入金が2,100,000千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、15,746,474千円と前事業年度末と比べて1,716,076千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を1,797,102千円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第58期第2四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2,811,752千円減少し、6,260,585千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,422,347千円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期純利益1,864,129千円、未成工事支出金の減少1,863,591千円があったものの、売上債権の増加9,924,971千円があったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったのは、竣工時等の工事請負代金の入金よりも、工事原価の支払が先行したことによるものであり、前年同期においても2,186,861千円のマイナスになっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,749千円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入4,140千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,603,845千円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額2,700,000千円があったことによるものです。

(訂正後)

(省略)

③ 生産、受注及び販売の実績

(訂正前)

a. 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		第58期第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)
土木工事事業	10,587,673	△15.6	10,963,329
建築工事事業	21,085,834	17.0	4,489,051
合計	31,673,507	3.7	15,452,380

b. 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		第58期第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)
土木工事事業	12,940,156	8.0	8,045,178
建築工事事業	17,599,251	12.7	9,586,236
その他事業	12,438	△0.1	5,984
合計	30,551,846	10.6	17,637,398

(注) 1. 生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、土木工事業及び建築工事業の受注高及び売上高の実績は次のとおりであります。

a) 受注高、売上高及び繰越し

(単位：千円)

期別	区分	期首繰越し (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	期末繰越し (千円)
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事業	17,033,296	12,542,074	29,575,370	11,980,582	17,594,787
	建築工事業	19,790,063	18,014,974	37,805,037	15,620,731	22,184,305
	計	36,823,359	30,557,048	67,380,407	27,601,314	39,779,092
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事業	17,594,787	10,587,673	28,182,460	12,940,156	15,242,304
	建築工事業	22,184,305	21,085,834	43,270,139	17,599,251	25,670,887
	計	39,779,092	31,673,507	71,452,599	30,539,408	40,913,191
第58期 第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	土木工事業	15,242,304	10,963,329	26,205,633	8,045,178	18,160,454
	建築工事業	25,670,887	4,489,051	30,159,938	9,586,236	20,573,702
	計	40,913,191	15,452,380	56,365,571	17,631,414	38,734,156

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれております。
 2. 期末繰越しは、(期首繰越し+当期受注高-当期売上高) であります。
 3. 工事規模別の受注件数は次のとおりであります。

(単位：件)

期別	区分	1～10億円	10～20億円	20億円以上	合計
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事業	9	5	—	14
	建築工事業	11	8	—	19
	計	20	13	—	33
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事業	13	1	—	14
	建築工事業	6	6	2	14
	計	19	7	2	28
第58期 第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	土木工事業	12	—	1	13
	建築工事業	3	2	—	5
	計	15	2	1	18

b) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位：%)

期別	区分	特命（注）2.	競争（注）3.	計
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事事業	0.1	99.9	100.0
	建築工事事業	64.6	35.4	100.0
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事事業	0.0	100.0	100.0
	建築工事事業	58.3	41.7	100.0
第58期 第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	土木工事事業	0.0	100.0	100.0
	建築工事事業	52.7	47.3	100.0

(注) 1. 百分比は請負金額比であります。

2. 特命は、民間工事の契約締結までの過程において、発注者が特定の業者に契約交渉の優先権を与える方法であります。
3. 競争は、発注者が入札情報を公告・提示し、入札に参加した複数の業者の中から選定された業者が契約締結に至る方法であります。

c) 完成工事高

(単位：千円)

期別	区分	官公庁	民間	計
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事事業	11,972,165	8,417	11,980,582
	建築工事事業	813,336	14,807,395	15,620,731
	計	12,785,501	14,815,813	27,601,314
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事事業	12,940,156	—	12,940,156
	建築工事事業	904,913	16,694,337	17,599,251
	計	13,845,070	16,694,337	30,539,408
第58期 第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	土木工事事業	8,043,178	2,000	8,045,178
	建築工事事業	553,854	9,032,381	9,586,236
	計	8,597,032	9,034,381	17,631,414

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第56期事業年度 請負金額20億円以上の工事

都市再生機構

流山新市街地地区D40街区外整備工事

第57期事業年度 請負金額20億円以上の工事

RW尼崎特定目的会社

ESR尼崎DC計画

西日本高速道路㈱

阪和自動車道みなべ高架橋他2橋(下部工)工事

国土交通省

横浜湘南道路栄IC・JCT下部(その1)工事

第58期第2四半期累計期間 請負金額10億円以上の工事

西日本高速道路㈱

湯浅御坊道路 水尻高架橋南(下部工)工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第56期事業年度

国土交通省	3,880,092千円	14.1%
西日本高速道路㈱	3,043,391千円	11.0%
RW尼崎特定目的会社	2,835,987千円	10.3%

第57期事業年度

国土交通省	5,664,364千円	18.5%
-------	-------------	-------

第58期第2四半期累計期間

西日本高速道路㈱	3,745,801千円	21.2%
国土交通省	2,257,909千円	12.8%

d) 期末繰越高 (2021年10月31日現在)

(単位:千円)

区分	官公庁	民間	計
土木工事業	18,160,454	—	18,160,454
建築工事業	4,536,876	16,036,827	20,573,702
計	22,697,330	16,036,827	38,734,156

(注) 期末繰越高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東京都下水道局	蛇崩川増強幹線工事
㈱日本ネットワークサポート	高砂臨海工場建設工事に関する建物工事契約並びに機械装置基礎他工事契約について
東京都財務局	都営住宅30H-102東(足立区新田一丁目)工事
東京都下水道局	蛇崩川増強幹線その3工事
㈱ミライト	(仮称)浪速区幸町ビル計画新築工事
西日本高速道路㈱	新名神高速道路 山城谷川橋(下部工)工事

(訂正後)

a. 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		第58期第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)
土木工事業	10,587,673	△15.6	12,744,825
建築工事業	21,085,834	17.0	12,058,892
合計	31,673,507	3.7	24,803,717

b. 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		第58期第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)
土木工事事業	12,940,156	8.0	11,569,565
建築工事事業	17,599,251	12.7	14,877,758
その他事業	12,438	△0.1	8,913
合計	30,551,846	10.6	26,456,237

(注) 1. 生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、土木工事事業及び建築工事事業の受注高及び売上高の実績は次のとおりであります。

a) 受注高、売上高及び繰越し

(単位:千円)

期別	区分	期首繰越し (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	期末繰越し (千円)
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事事業	17,033,296	12,542,074	29,575,370	11,980,582	17,594,787
	建築工事事業	19,790,063	18,014,974	37,805,037	15,620,731	22,184,305
	計	36,823,359	30,557,048	67,380,407	27,601,314	39,779,092
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事事業	17,594,787	10,587,673	28,182,460	12,940,156	15,242,304
	建築工事事業	22,184,305	21,085,834	43,270,139	17,599,251	25,670,887
	計	39,779,092	31,673,507	71,452,599	30,539,408	40,913,191
第58期 第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	土木工事事業	15,242,304	12,744,825	27,987,129	11,569,565	16,417,563
	建築工事事業	25,670,887	12,058,892	37,729,779	14,877,758	22,852,021
	計	40,913,191	24,803,717	65,716,908	26,447,323	39,269,584

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれております。

2. 期末繰越しは、(期首繰越し+当期受注高-当期売上高) であります。

3. 工事規模別の受注件数は次のとおりであります。

(単位：件)

期別	区分	1～10億円	10～20億円	20億円以上	合計
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事事業	9	5	—	14
	建築工事事業	11	8	—	19
	計	20	13	—	33
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事事業	13	1	—	14
	建築工事事業	6	6	2	14
	計	19	7	2	28
第58期 第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	土木工事事業	<u>14</u>	—	<u>1</u>	<u>15</u>
	建築工事事業	<u>3</u>	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>7</u>
	計	<u>17</u>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>22</u>

b) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位：%)

期別	区分	特命 (注) 2.	競争 (注) 3.	計
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事事業	0.1	99.9	100.0
	建築工事事業	64.6	35.4	100.0
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事事業	0.0	100.0	100.0
	建築工事事業	58.3	41.7	100.0
第58期 第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	土木工事事業	<u>0.0</u>	<u>100.0</u>	<u>100.0</u>
	建築工事事業	20.3	79.7	100.0

(注) 1. 百分比は請負金額比であります。

2. 特命は、民間工事の契約締結までの過程において、発注者が特定の業者に契約交渉の優先権を与える方法であります。
3. 競争は、発注者が入札情報を公告・提示し、入札に参加した複数の業者の中から選定された業者が契約締結に至る方法であります。

c) 完成工事高

(単位 : 千円)

期別	区分	官公庁	民間	計
第56期事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	土木工事事業	11,972,165	8,417	11,980,582
	建築工事事業	813,336	14,807,395	15,620,731
	計	12,785,501	14,815,813	27,601,314
第57期事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	土木工事事業	12,940,156	—	12,940,156
	建築工事事業	904,913	16,694,337	17,599,251
	計	13,845,070	16,694,337	30,539,408
第58期 第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	土木工事事業	11,567,215	2,350	11,569,565
	建築工事事業	834,655	14,043,102	14,877,758
	計	12,401,871	14,045,452	26,447,323

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第56期事業年度 請負金額20億円以上の工事

都市再生機構 流山新市街地地区D40街区外整備工事

第57期事業年度 請負金額20億円以上の工事

RW尼崎特定目的会社	ESR尼崎DC計画
西日本高速道路(株)	阪和自動車道みなべ高架橋他2橋(下部工)工事
国土交通省	横浜湘南道路栄IC・JCT下部(その1)工事

第58期第3四半期累計期間 請負金額20億円以上の工事

西日本高速道路(株)	湯浅御坊道路 水尻高架橋南(下部工)工事
(株)ミライト	(仮称)浪速区幸町ビル計画新築工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第56期事業年度

国土交通省	3,880,092千円	14.1%
西日本高速道路(株)	3,043,391千円	11.0%
RW尼崎特定目的会社	2,835,987千円	10.3%

第57期事業年度

国土交通省	5,664,364千円	18.5%
-------	-------------	-------

第58期第3四半期累計期間

西日本高速道路(株)	3,944,733千円	14.9%
国土交通省	3,725,195千円	14.1%

d) 期末繰越高 (2022年1月31日現在)

(単位：千円)

区分	官公庁	民間	計
土木工事業	16,417,563	二	16,417,563
建築工事業	8,543,574	14,308,446	22,852,021
計	24,961,137	14,308,446	39,269,584

(注) 期末繰越高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東京都下水道局 蛇崩川増強幹線工事
㈱日本ネットワークサポート 高砂臨海工場建設工事に関する建物工事契約並びに機械装置基礎他工事契約について
東京都財務局 都営住宅30H-102東(足立区新田一丁目)工事
東京都下水道局 蛇崩川増強幹線その3工事
西日本高速道路㈱ 新名神高速道路 山城谷川橋(下部工)工事

5 【研究開発活動】

(訂正前)

(省略)

第58期第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

(省略)

第58期第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第58期第2四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）

当第2四半期累計期間の設備投資については、社用車等に対して実施しており、その総額は5,163千円であります。これらは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(訂正後)

(省略)

第58期第3四半期累計期間（自 2021年5月1日 至 2022年1月31日）

当第3四半期累計期間の設備投資については、無形固定資産（積算ソフト）、社用車等に対して実施しており、その総額は17,454千円であります。これらは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

4 【コードルート・ガバナンスの状況等】

(3) 【監査の状況】

② 内部監査の状況

(訂正前)

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査部（1名）を設置しており、内部監査規程に基づいて監査部が内部監査を実施しております。

(省略)

(訂正後)

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査部（2名）を設置しており、内部監査規程に基づいて監査部が内部監査を実施しております。

(省略)

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2) 当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(2021年8月1日から2021年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2) 当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期会計期間(2021年11月1日から2022年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(2021年5月1日から2022年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2021年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	6,310,585
受取手形・完成工事未収入金等	19,767,196
未成工事支出金	177,923
材料貯蔵品	10,872
その他	696,169
流動資産合計	26,962,748
固定資産	
有形固定資産	497,782
無形固定資産	86,540
投資その他の資産	669,276
固定資産合計	1,253,599
資産合計	28,216,347
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	※2 6,731,069
短期借入金	2,700,000
未払法人税等	611,307
未成工事受入金	1,621,132
完成工事補償引当金	34,849
工事損失引当金	13,288
賞与引当金	223,918
役員賞与引当金	11,391
その他	834,462
流動負債合計	12,781,419
固定負債	
退職給付引当金	23,516
役員退職慰労引当金	145,895
その他	41,856
固定負債合計	211,267
負債合計	12,992,686
純資産の部	
株主資本	
資本金	465,000
利益剰余金	14,723,777
自己株式	△5,217
株主資本合計	15,183,560
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	40,099
評価・換算差額等合計	40,099
純資産合計	15,223,660
負債純資産合計	28,216,347

(訂正後)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(2022年1月31日)

資産の部	
流动資産	
現金預金	4,769,903
受取手形・完成工事未収入金等	21,108,938
未成工事支出金	188,743
材料貯蔵品	9,667
その他	483,171
流动資産合計	26,560,424
固定資産	
有形固定資産	490,609
無形固定資産	81,585
投資その他の資産	674,342
固定資産合計	1,246,538
資産合計	27,806,962
負債の部	
流动負債	
支払手形・工事未払金	7,311,248
短期借入金	2,100,000
未払法人税等	483,513
未成工事受入金	893,760
完成工事補償引当金	44,081
工事損失引当金	90,324
賞与引当金	181,101
役員賞与引当金	17,087
その他	726,099
流动負債合計	11,847,216
固定負債	
退職給付引当金	21,257
役員退職慰労引当金	149,576
その他	42,438
固定負債合計	213,272
負債合計	12,060,488
純資産の部	
株主資本	
資本金	465,000
利益剰余金	15,241,778
自己株式	△5,217
株主資本合計	15,701,561
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	44,913
評価・換算差額等合計	44,913
純資産合計	15,746,474
負債純資産合計	27,806,962

② 【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	
売上高	
完成工事高	17,631,414
その他の事業売上高	5,984
売上高合計	17,637,398
売上原価	
完成工事原価	15,072,061
その他の事業売上原価	3,036
売上原価合計	15,075,098
売上総利益	
完成工事総利益	2,559,352
その他の事業総利益	2,947
売上総利益合計	2,562,300
販売費及び一般管理費	※ 689,580
営業利益	1,872,719
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	748
受取損害賠償金	6,351
その他	1,636
営業外収益合計	8,742
営業外費用	
支払利息	2,552
コミットメントフィー	4,528
営業外費用合計	7,080
経常利益	1,874,382
特別利益	
投資有価証券売却益	231
特別利益合計	231
特別損失	
固定資産売却損	10,484
特別損失合計	10,484
税引前四半期純利益	1,864,129
法人税等	585,026
四半期純利益	1,279,102

(訂正後)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 2021年5月1日
至 2022年1月31日)

売上高	
完成工事高	26,447,323
その他の事業売上高	8,913
売上高合計	26,456,237
売上原価	
完成工事原価	22,766,852
その他の事業売上原価	4,085
売上原価合計	22,770,938
売上総利益	
完成工事総利益	3,680,471
その他の事業総利益	4,827
売上総利益合計	3,685,298
販売費及び一般管理費	
営業利益	1,048,075
営業外収益	
受取利息	2,637,223
受取配当金	8
受取損害賠償金	1,421
その他	6,351
営業外収益合計	2,041
営業外費用	
支払利息	9,822
コミットメントフィー	6,741
株式公開費用	4,528
その他	4,000
営業外費用合計	2,104
経常利益	
特別利益	17,374
投資有価証券売却益	2,629,670
特別利益合計	231
特別損失	
固定資産売却損	231
特別損失合計	10,484
税引前四半期純利益	10,484
法人税等	2,619,417
四半期純利益	822,315
	1,797,102

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2021年5月1日
至 2021年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,864,129
減価償却費	26,672
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	225
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△44,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,833
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,008
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,965
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,362
受取利息及び受取配当金	△755
受取損害賠償金	△6,351
支払利息	2,552
コミットメントフィー	4,528
固定資産売却損	10,484
投資有価証券売却益	△231
売上債権の増減額(△は増加)	△9,924,971
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,863,591
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	1,218
仕入債務の増減額(△は減少)	352,538
未成工事受入金の増減額(△は減少)	499,015
その他	376,385
小計	△4,931,282
利息及び配当金の受取額	755
損害賠償金の受取額	6,351
利息の支払額	△2,552
コミットメントフィーの支払額	△4,528
法人税等の支払額	△491,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,422,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,463
有形固定資産の売却による収入	4,140
その他	6,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,700,000
リース債務の返済による支出	△4,197
配当金の支払額	△91,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,811,752
現金及び現金同等物の期首残高	9,072,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,260,585

(訂正後)

(省略)

【注記事項】

(訂正前)

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間
(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積る方法は、原価比例法を採用しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については原価回収基準により処理しており、少額又は期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、四半期財務諸表に与える影響はありません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
---------	---

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の手付金保証契約に対して債務保証を行っております。

債務保証の極度額は以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)	
明和地所(株)	600,000千円
(株)日商エスティム	322,000〃
和田興産(株)	310,000〃
計	1,232,000千円

※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期会計期間 (2021年10月31日)	
支払手形	1,242,600千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	
従業員給料手当	174,805千円
賞与引当金繰入額	53,528〃
役員賞与引当金繰入額	11,391〃
退職給付費用	5,860〃
役員退職慰労引当金繰入額	7,362〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	
現金及び預金	6,310,585千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000〃
現金及び現金同等物	6,260,585千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 定時株主総会	普通株式	91,956	20	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,045,178	9,586,236	17,631,414	5,984	17,637,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,045,178	9,586,236	17,631,414	5,984	17,637,398
セグメント利益	1,281,132	588,639	1,869,771	2,947	1,872,719

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,869,771
「その他」の区分の利益	2,947
四半期損益計算書の営業利益	1,872,719

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,112	53,460	55,572	—	55,572
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,043,066	9,532,775	17,575,841	—	17,575,841
顧客との契約から生じる収益	8,045,178	9,586,236	17,631,414	—	17,631,414
他の収益	—	—	—	5,984	5,984
外部顧客への売上高	8,045,178	9,586,236	17,631,414	5,984	17,637,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
1 株当たり四半期純利益	278円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	1,279,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,279,102
普通株式の期中平均株式数(株)	4,597,830

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)
(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間
(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(会計方針の変更)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積る方法は、原価比例法を採用しております。また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については原価回収基準により処理しており、少額又は期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、四半期財務諸表に与える影響はありません。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間
(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
---------	---

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の手付金保証契約に対して債務保証を行っております。

債務保証の極度額は以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)	
明和地所(株)	600,000千円
(株)日商エスティム	522,000〃
和田興産(株)	310,000〃
計	1,432,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	
減価償却費	40,129千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月30日 定時株主総会	普通株式	91,956	20	2021年4月30日	2021年7月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,569,565	14,877,758	26,447,323	8,913	26,456,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,569,565	14,877,758	26,447,323	8,913	26,456,237
セグメント利益	1,538,853	1,093,542	2,632,395	4,827	2,637,223

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,632,395
「その他」の区分の利益	4,827
四半期損益計算書の営業利益	2,637,223

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	土木工事業	建築工事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,462	146,883	149,345	—	149,345
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,567,103	14,730,874	26,297,978	—	26,297,978
顧客との契約から生じる収益	11,569,565	14,877,758	26,447,323	—	26,447,323
他の収益	—	—	—	8,913	8,913
外部顧客への売上高	11,569,565	14,877,758	26,447,323	8,913	26,456,237

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり四半期純利益	390.86
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	1,797,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,797,102
普通株式の期中平均株式数(株)	4,597,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月11日

株式会社ノバック
取締役会 御中

有限責任 あざさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

黒木 賢一郎



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 純英



監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノバックの2021年5月1日から2022年4月30日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第3四半期累計期間（2021年5月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノバックの2022年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上